

第4節

「安全で快適な生活環境の実現」

市内に残された自然環境を守り、まちづくりに生かしながら、より自然の恵みを享受できるゆとりある快適な生活空間を整備するとともに、地球規模での環境問題の解決に貢献するため、持続的発展が可能なリサイクル型のまちづくりをめざします。

あわせて、防災・防犯体制の整備や消費者行政の推進により、安全で安心できる快適な生活環境を実現します。

～松戸市基本構想 施策の大綱～

政 策 11

～災害に対する不安を減らすようにします～

後期基本計画における「めざそう値」等一覧

【めざしたい将来像】

市民一人ひとりの防災意識を高め、自助・共助・公助の災害発生時の対応体制を確立し、災害に強く命を大切にできる社会を実現します。

指 標		21年度	22年度	25年度	27年度 現状値	28年度 (注1)	32年度 (注2)
災害に対して自ら対策を講じている人の割合	めざそう値 (目標)	—	74.3%	74%	—	85%	80% (※)
	実績値	70.3%	80.5%	76.9%	81.5%		
総合防災訓練への対象団体の参加率	めざそう値 (目標)	—	—	100%	—	100%	100%
	実績値	81% (47/58団体) (H19)	81.0% (H19)	97.1%	90.9%		
自主防災組織の訓練実施率	めざそう値 (目標)	—	—	57%	—	73%	64% (※)
	実績値	51.0%	51.0% (H19)	69.0%	72.0%		
自主防災組織の結成率	めざそう値 (目標)	—	—	100%	—	100%	100%
	実績値	87.32%	87.3% (H21)	78.8%	80.3%		

(注1)平成28年度のめざそう値は、第5次実施計画でめざす目標値です。めざそう値(28年度)設定の考え方は、第5次実施計画に設定した「めざそう値」の指標解説によります。

(注2)平成32年度のめざそう値は、後期基本計画書に記載しているめざそう値を記入しております。その中で“(※)”の表記のあるものについては、第6次実施計画策定時に平成27年度の現状値などを踏まえ見直します。

政策11

災害に対する不安を減らすようにします

1. 現況と課題

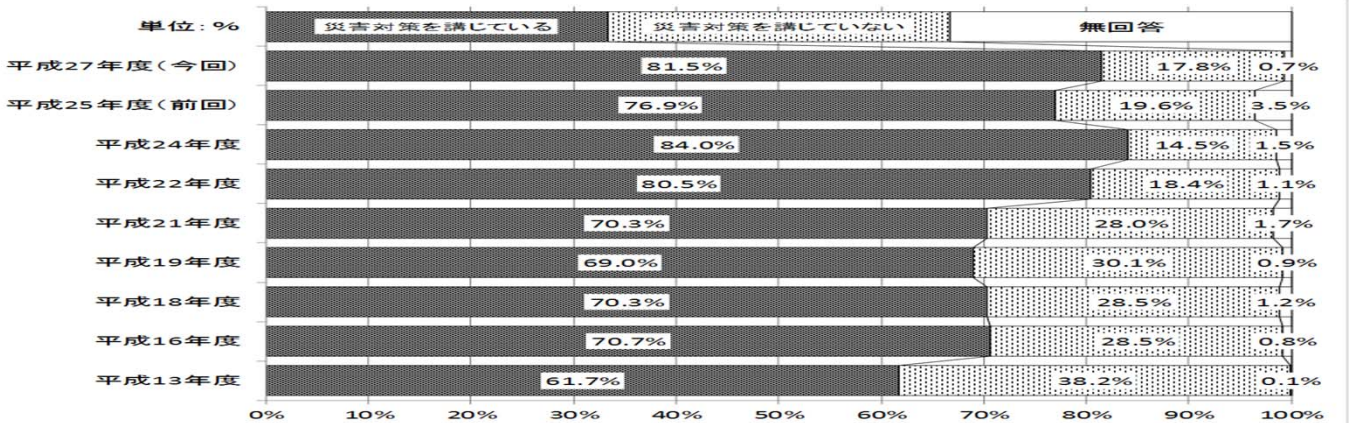
東日本大震災以降、マグニチュード7クラスの首都直下地震の発生が、現実のものとして住民に感じられるようになりました。また内閣府の中央防災会議においても、東日本大震災を受け被災想定の見直しを行っています。更に、1時間雨量が100mmを超えるような集中豪雨も毎年各地で発生し、台風によるものだけでなく、風水害への対策の必要性も高まっています。このような中、気象庁では平成19年から、地震の発生をより早く国民に知らせ被害を最小限に食い止めることを目的に、「緊急地震速報」を運用し、消防庁では、地震・津波情報や弾道ミサイル及びテロ等の警戒情報を流す「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を運用しています。また、阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験から、行政機関による対応だけではなく、市民自身の自助・共助を促進していくことが重要であることが認識されています。本市では、首都直下地震を想定した総合防災訓練を実施し、毎年千人を超える市民が参加しています。また、町会や自治会活動の一環として、自主的に防災活動を行う自主防災組織も318組織（結成率80.3%）に達し、近隣市と比較しても高い結成率になっています。

市民意識調査では、「災害に対して自ら対策を講じている人」の割合は、平成13年度に61.7%であったものが、平成25年度には76.9%、平成27年度には81.5%にまで高まっています。今後は、こうした自主防災組織などの地域と、行政機関との協働が課題となります。

【特筆すべきニーズの変化】

- ・ 災害に対して備えを講じている人が増えています（ニーズの増）

● 災害に対して自ら対策を講じている人



出典：松戸市市民意識調査(平成27年度)

● 国内の主な地震（平成27年3月31日現在）

地震	発生日	被災地	地震規模	震度	死者(行方不明者)
東北地方太平洋沖地震	平成23年3月11日	北海道・青森県・岩手県・宮城県 福島県・茨城県・栃木県・埼玉県 千葉県・新潟県・長野県	9	7	16,278 (2,994)
長野県北部地震	平成23年3月12日	長野県	6.7	6強	3
宮城県沖地震	平成23年4月7日	宮城県	7.2	6強	4
福島県浜通り地震	平成23年4月11日	福島県・茨城県	7	6弱	4
長野県中部地震	平成23年6月30日	長野県	5.4	5強	1
千葉県東方沖地震	平成24年3月14日	千葉県・茨城県	6.1	5強	1
三陸沖地震	平成24年12月7日	青森県・岩手県・宮城県・茨城県 栃木県	7.3	5弱	1
淡路島付近地震	平成25年4月13日	兵庫県・大阪府・徳島県・香川県	6.3	6弱	負傷者35
長野県北部地震	平成26年11月22日	長野県・新潟県	6.7	6弱	負傷者46

出典：気象庁HP

● 過去5年の本市における自然災害による被害状況

風水害	最大雨量(1時間)	総雨量	最大瞬間風速	人的被害	半壊	床上浸水(件)	床下浸水(件)	道路冠水(件)
平成23年2月14日	降雪			軽症2				
平成23年9月21日	台風15号	21.0mm	111.0mm	40.1m	一部損壊39			
平成24年9月30日	台風17号	6.5mm	11.0mm	32.4m	軽症1			
平成25年8月25日	大雨	46.5mm	52.0mm			10	13	69
平成25年9月15日	台風18号	38.0mm	102.5mm		軽症3			1
平成25年10月15日	台風26号	45.5mm	247.5mm	32.1m	軽症2	87	231	217
平成26年2月8日	降雪			軽症50 重症2				
平成26年2月14日	降雪			軽症12				3
平成26年6月6日	大雨	51.0mm	246.5mm	15.0m		2	25	18
平成26年10月5日	台風18号	37.0mm	264.0mm	31.0m		1	8	69
平成27年9月5日	台風18号	51.5mm	293.0mm	16.5m		22	36	57

地震	震度	人的被害	一部損壊	半壊	全壊	道路損壊等	
平成23年3月11日	東北地方太平洋沖地震	5弱	軽症12	1,620	132	8	308

出典：危機管理課 資料

2. 施策の展開方向

平成22年度の松戸市地域防災計画修正の後、平成23年3月1日には東北地方太平洋沖地震が発生し、これを踏まえて、国・県等の様々な分野で、防災計画修正等災害対策に関する見直しが行われてきました。本市においても国・県にあわせて逐次見直しを行い、この計画に基づき施策を推進していきます。

自助・共助の意識を醸成し、自主防災組織、地域防災リーダー、消防団など地域と収容避難所となる学校の連携を深めていきます。また、災害時要配慮者の避難行動が迅速に行えるように地域との連携を図っていきます。

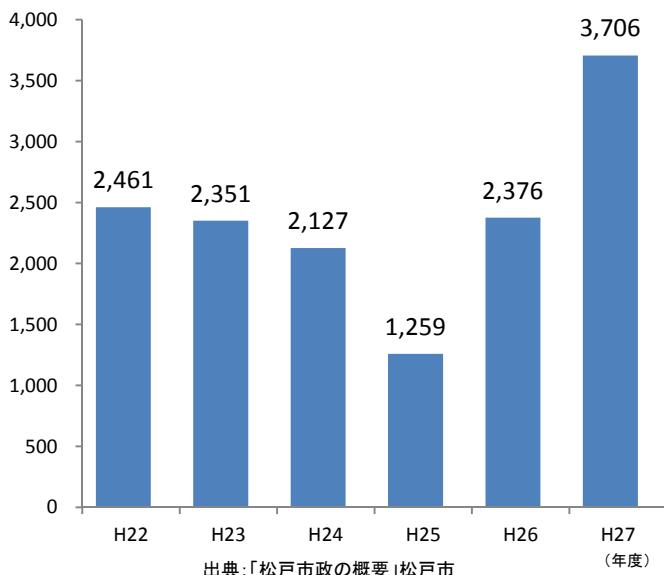
3. 施策を推進していく上での課題

総合防災訓練は平成26年度から訓練の実施形態の見直しを図り、市民が参加しやすい体制を整えました。地域と市で避難所の開設運営ができるようにするため、平成29年度までに市内全ての避難所で開設運営訓練の実施を目指しています。自主防災組織の結成率は高いですが、さらに地域の防災力の向上に資するため未結成の団体に対し組織の結成に向けた啓発をしていきます。

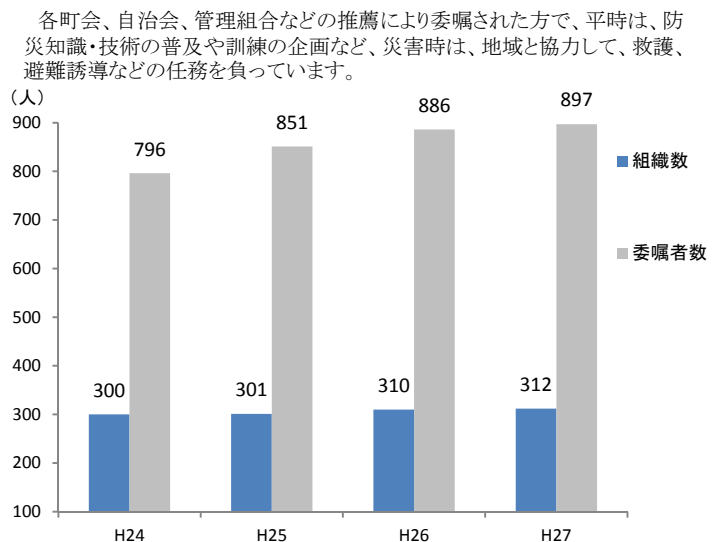
【特筆すべき松戸の強み・弱み】

- ①総合防災訓練では市内の全小中学校でも避難所開設・運営訓練、職員による通信訓練等を実施し、各地域の訓練に市民が参加できるように体制を整えました（強み）
- ②自主防災組織の結成率が高いです（強み）

●総合防災訓練の参加者数



●地域防災リーダー



総合防災訓練 パーテーションの組立て訓練の様子



●自主防災組織数と結成率

